

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 アートsparkホールディングス株式会社

【英訳名】 ArtSpark Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 崎 慎 也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	2,827,532	4,047,063	3,789,652
経常利益 (千円)	417,305	265,438	357,679
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	343,546	230,488	334,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	348,574	212,580	334,968
純資産額 (千円)	3,490,515	4,470,276	3,476,797
総資産額 (千円)	4,244,296	6,004,500	4,354,561
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.57	30.62	49.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	49.70	30.44	48.38
自己資本比率 (%)	81.9	74.2	79.5

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.81	6.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間において、Candera GmbHの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、2019年1月31日付で子会社化したしましたCandera GmbHの日本及びアジア地区における営業、開発及びサポートを目的とした子会社「株式会社カンデラジャパン」を2019年6月27日に設立しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### M&Aに係るリスク

当社は、2019年1月31日にCandera GmbHを子会社化し、当社グループの業績に寄与することを見込んでおります。しかしながら、事業環境の変化等により当初の想定を下回る場合、のれん等の減損処理等が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出に弱さが見られるものの、企業収益・雇用環境の改善が継続し、個人消費が底堅く推移することで緩やかな回復基調が続いている一方、海外経済では米中通商問題やイギリスのEU離脱問題、中東情勢の不安定化等が懸念されており、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動を、トータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。当第3四半期連結累計期間におきましても、引き続きソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、開発リソースの戦略的配置等、経営効率向上に注力しております。

その結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は4,047,063千円（前年同期比43.1%増）となりましたが、Candera GmbHののれん償却費199,635千円が発生したこと等により、営業利益は277,756千円（前年同期比35.2%減）となりました。

また、経常利益につきましては、支払利息5,398千円、為替差損4,042千円を計上したこと等により、265,438千円の経常利益（前年同期比36.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税金費用36,080千円を控除したこと等により、230,488千円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比32.9%減）となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

#### <クリエイターサポート事業>

当第3四半期連結累計期間においては、イラスト・マンガ・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」を提供する当社子会社株式会社セルシスは、株式会社BCNより発表された「BCNランキング」グラフィックソフトカテゴリにおいて、2019年上半年販売数量No.1メーカーとなりました。

クリエイター向け、イラスト・マンガ・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」では、AI（ディープラーニング）の技術を活用した「スマートスムージング」を搭載し、画像解像度の変更や、画像の拡大等で発生した荒れの軽減、綺麗な画像への変換が利用可能となりました。

また、マンガ家を志望するクリエイターの商業における活躍の場を広く紹介する、マンガ賞/持ち込みポータルサイト「マンナビ」の運営を正式に開始し、併せて「CLIP STUDIO PAINT」との連携を開始しました。「マンナビ」はトキワ荘プロジェクトを運営するNPO法人NEWVERYの企画によるサービスで、当社子会社株式会社セルシスが2019年1月に運営を引き継ぎました。「マンナビ」は様々な雑誌や投稿サイト、アプリ等を横断してマンガ賞を探せる唯一のサイトとなっております。今後もクリエイター向けの施策に積極的に取り組み、業容拡大に努めてまいります。

この他、電子書籍ビューア「CLIP STUDIO READER」がiPhone向け最新OS「iOS13」、iPad向け最新OS「iPadOS」にそれぞれ対応し、国内電子書籍市場でトップクラスの利用者数を誇る電子書籍配信サービス「めちゃコミック」を運営する株式会社アムタスが、新たに提供開始した「iOS/Android」向け電子書籍配信サービス「めちゃコミックの毎日連載マンガアプリ」にて「CLIP STUDIO READER」が採用される等、電子書籍市場に向け施策を実施しております。

以上の結果、売上高は2,699,387千円（前年同期比24.1%増）、営業利益は607,665千円（前年同期比38.8%

増)となりました。

#### <UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車(四輪・二輪)関連分野を筆頭に、車載向けソフトウェア開発プラットフォーム「CGI Studio」(シージーアイスタジオ)、及び、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」(エクスビーンズユーアイコンダクター)を中心とする自社IP製品の開発に注力しております。

オーストリアの現地法人、当社子会社Candera GmbHでは、車載向けソフトウェア開発プラットフォーム「CGI Studio」の最新バージョン3.8を公開しました。Candera GmbHは、独自の技術で開発した製品を提供しており、HMI開発及び組込みソフトウェアの分野におけるソフトウェアサービスの提供とCGI Studioツール環境で、自動車のメータークラスター周辺、ヘッド・アップ・ディスプレイやカーナビゲーションを始めとしたIVI SYSTEM等を開発されるお客様をサポートしてまいります。

また、イベントでは、ドイツのベルリンで開催された「CAR HMI Europe」や、フランスのサン＝カンタン・アン・イブリーヌで開催された、自動車関連業界においてアプリケーションを使用するテクノロジープロバイダーや業者向けのイベント「Automotive Connection 2019」に出展、中国の上海で開催された「第2回中国自動車HMIとインテリジェントコックピットサミット」に協賛・出展し、包括的HMIソリューション「CLUSTER + IVI SYSTEM」を始め、Cypress社製ハードウェアに「CGI Studio」を組込んだメータークラスターや、「CGI Studio」を組込んだAndroidOS上で作動するカーナビゲーションのデモ展示を行い、自動車及び組込みHMI設計の最新技術を紹介しました。なお、6月に設立しました、株式会社カンデラジャパンも、日本及びアジア地区における営業、開発及びサポート活動を開始しております。今後もUI/UX事業の業容拡大に向けた施策を積極的に展開してまいります。

以上の結果、売上高は1,368,695千円(前年同期比98.9%増)、営業損失はのれん償却分199,635千円を含め、282,133千円(前年同期は54,207千円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,649,939千円増加し6,004,500千円となりました。この主な要因は、売掛金が223,679千円、有形固定資産が150,699千円増加したこと及びのれん1,796,719千円を計上したこと等によるものであります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて656,460千円増加し1,534,224千円となりました。この主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が18,080千円、短期借入金50,000千円減少した一方で、未払法人税等が64,519千円、賞与引当金が64,656千円、役員退職慰労引当金が30,700千円、その他流動負債が472,992千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて993,478千円増加し4,470,276千円となりました。主な要因は、資本金が427,687千円、資本剰余金が427,687千円、利益剰余金が156,237千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、74.2%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、17,432千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 従業員数の増加

当第3四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より71名増加し、247名となっております。主な要因は、Candera GmbHを2019年1月31日付で連結子会社化したこと等によりUI/UX事業で前連結会計年度末より41名増加したこと及びクリエイターサポート事業において事業拡大により前連結会計年度末より30名増加したことによるものです。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,153,720	8,153,720	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、剰余金の配 当に関する請求権その他の権利内容 に何ら限定のない、当社における標 準となる株式です。なお、当社は種 類株式発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であり、また、 単元株式数は100株です。
計	8,153,720	8,153,720		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	500	8,153,720	148	1,493,012	148	743,012

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,125,800	81,258	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 24,120		
発行済株式総数	8,153,220		
総株主の議決権		81,258	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が70株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートスパークホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿4-15-7	3,300		3,300	0.04
計		3,300		3,300	0.04

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第8期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 東陽監査法人



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,700,195	1,984,093
売掛金	275,934	499,614
製品	3,990	2,183
仕掛品	124,527	13,002
原材料及び貯蔵品	35,179	43,011
その他	141,599	355,589
貸倒引当金	2,021	5,971
流動資産合計	3,279,406	2,891,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,431	139,579
減価償却累計額	50,791	26,683
建物（純額）	26,639	112,895
工具、器具及び備品	229,170	369,996
減価償却累計額	181,317	254,166
工具、器具及び備品（純額）	47,853	115,829
車両運搬具	3,924	3,924
減価償却累計額	2,178	2,614
車両運搬具（純額）	1,745	1,309
リース資産	3,097	-
有形固定資産合計	79,336	230,035
無形固定資産		
ソフトウェア	639,152	609,909
ソフトウェア仮勘定	25,373	29,241
のれん	-	1,796,719
その他	45,325	135,075
無形固定資産合計	709,851	2,570,946
投資その他の資産		
投資有価証券	80,102	47,190
敷金及び保証金	115,148	161,350
繰延税金資産	83,314	99,597
その他	7,402	3,857
投資その他の資産合計	285,966	311,995
固定資産合計	1,075,155	3,112,977
資産合計	4,354,561	6,004,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,590	86,147
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	18,080	-
未払法人税等	70,883	135,402
返品調整引当金	1,152	2,127
賞与引当金	45,246	109,903
その他	381,018	854,011
流動負債合計	666,971	1,187,591
固定負債		
役員退職慰労引当金	65,240	95,940
退職給付に係る負債	143,119	163,939
その他	2,433	86,753
固定負債合計	210,792	346,633
負債合計	877,764	1,534,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,065,325	1,493,012
資本剰余金	544,452	972,139
利益剰余金	1,852,434	2,008,671
自己株式	3,198	3,264
株主資本合計	3,459,013	4,470,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,199	5,469
為替換算調整勘定	-	19,177
その他の包括利益累計額合計	4,199	13,708
新株予約権	13,584	13,425
純資産合計	3,476,797	4,470,276
負債純資産合計	4,354,561	6,004,500

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,827,532	4,047,063
売上原価	1,468,695	2,328,233
売上総利益	1,358,837	1,718,829
返品調整引当金戻入額	540	1,152
返品調整引当金繰入額	485	2,127
差引売上総利益	1,358,892	1,717,855
販売費及び一般管理費	930,569	1,440,098
営業利益	428,322	277,756
営業外収益		
受取利息	60	35
受取配当金	682	682
その他	8	1
営業外収益合計	750	719
営業外費用		
支払利息	1,171	5,398
為替差損	6,685	4,042
その他	3,910	3,597
営業外費用合計	11,768	13,037
経常利益	417,305	265,438
特別利益		
投資有価証券売却益	7,459	25,785
新株予約権戻入益	552	-
特別利益合計	8,011	25,785
特別損失		
固定資産除却損	-	9,387
投資有価証券評価損	-	15,267
特別損失合計	-	24,655
税金等調整前四半期純利益	425,316	266,568
法人税等	81,769	36,080
四半期純利益	343,546	230,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,546	230,488

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	343,546	230,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,027	1,269
為替換算調整勘定	-	19,177
その他の包括利益合計	5,027	17,907
四半期包括利益	348,574	212,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,574	212,580
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たにCandera GmbHの全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。被取得企業の決算日は3月31日であるため、当第3四半期連結会計期間末の3か月前である2019年6月30日を四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の1月1日から6月30日までの業績が含まれております。また、当第2四半期連結会計期間において株式会社カンデラジャパンを新たに設立し、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

前連結会計年度末の連結財務諸表等については、当該変更に伴う表示の組替えを行っております。この結果、組替えを行う前と比べて前連結会計年度末の「繰延税金資産」(投資その他の資産)が71,530千円増加し、「繰延税金資産」(流動資産)が74,393千円、「繰延税金負債」(固定負債)が2,862千円それぞれ減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	390,683千円	398,746千円
のれんの償却額		199,635

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	27,167	4.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,979	5.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第11回新株予約権(第三者割当)の権利行使があったことに伴う新株の発行等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ427,687千円増加し、その結果、当第3四半期累計期間末において、資本金が1,493,012千円、資本剰余金が972,139千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,139,310	688,222	2,827,532		2,827,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,566		36,566	36,566	
計	2,175,876	688,222	2,864,098	36,566	2,827,532
セグメント利益又は損 失( )	437,771	54,207	383,563	44,758	428,322

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,678,368	1,368,695	4,047,063		4,047,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,018		21,018	21,018	
計	2,699,387	1,368,695	4,068,082	21,018	4,047,063
セグメント利益又は損 失( )	607,665	282,133	325,531	47,774	277,756

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、Candera GmbHの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において報告セグメントの資産の金額は、「UI/UX事業」において2,544,603千円増加しております。

なお、資産の金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

UI/UX事業において、Candera GmbHの株式の取得をいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,996,354千円であります。なお、のれんの金額につきましては、取得原価の配分を完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(連結子会社間の事業譲渡)

当社連結子会社である株式会社エイチアイは、2019年7月5日付で、UI/UX事業の一部事業を同じく連結子会社である株式会社カンデラジャパンに譲渡いたしました

(1) 取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

・結合当事企業

事業譲渡会社 株式会社エイチアイ

事業譲受会社 株式会社カンデラジャパン

・事業の内容

車載向けソフトウェア開発プラットフォーム「CGI Studio」及びHMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」を中心とする、自社IP製品の開発、販売及び提供

企業結合日

2019年7月5日

企業結合の法的形式

株式会社エイチアイを譲渡会社、株式会社カンデラジャパンを譲受会社とする事業譲渡

結合後企業の名称

変更はありません

その他取引の概要に関する事項

株式会社カンデラジャパンの新設に伴い、グループ経営の効率化を図るためUI/UX事業を再編するものであります

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円57銭	30円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	343,546	230,488
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	343,546	230,488
普通株式の期中平均株式数(株)	6,793,369	7,525,255
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円70銭	30円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	118,563	44,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

アートスパークホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	司	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	里	直	記	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	達	則	嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。